



2011年12月期決算説明会資料

2012年2月29日

株式会社 **妙徳**

大阪証券取引所 J A S D A Q 市場 証券コード6265

目次



- 2011年12月期決算説明
 - 2012年12月期業績見通し、配当方針
 - 今後の経営戦略
- 添付資料
- ・ 2011年12月期決算短信
 - ・ 会社案内
 - ・ 季刊情報誌 カムトフォーラム

当社は、2010年12月期より決算期を
3月31日から12月31日に変更しております。
これに伴い、2010年12月期と2011年12月期とは
対応する期間が異なるため、対前期増減率は
記載しておりません。

1. 2011年12月期決算説明

2. 2012年12月期業績見通し 配当方針

3. 今後の経営戦略

2011年12月決算概要



- 上期は、東日本大震災、国内経済の停滞の影響等あるも事業計画を若干上回り達成
- 下期は、欧州諸国の財政・金融危機、新興国の景気減速、タイ国の洪水などによる世界規模での生産活動への影響、円高の長期化など厳しい経営環境で推移
- 国内外の主要販売先である半導体製造装置業界、液晶パネル関連業界の需要が大きく低下、第3四半期決算発表時、業績見通しを下方修正
- コストダウンと海外現地での販売力強化を目的に、韓国、中国の子会社で吸着パッド部品の加工及び組立を開始

連結損益計算書



単位:百万円

	2010年12月期 (9ヵ月)	2011年12月期計画 (11月2日修正発表)	2011年12月期 計画比	
売上高	2,326	2,700	2,623	97.1%
売上総利益 (売上総利益率)	1,251 53.8%	1,365 50.5%	1,356 51.7%	99.4% +1.2%
営業利益 (営業利益率)	578 24.8%	502 18.6%	518 19.8%	103.2% +1.2%
経常利益 (経常利益率)	564 24.2%	511 18.9%	527 20.1%	103.3% +1.2%
特別損益	△11	△26	△26	0
税金等調整前当期純利益	553	484	501	103.4%
当期純利益 (当期純利益率)	310 13.3%	295 11.0%	312 11.9%	105.6% +0.9%
1株当たり当期純利益	38円75銭	37円68銭	39円78銭	+2円10銭

連結包括利益計算書



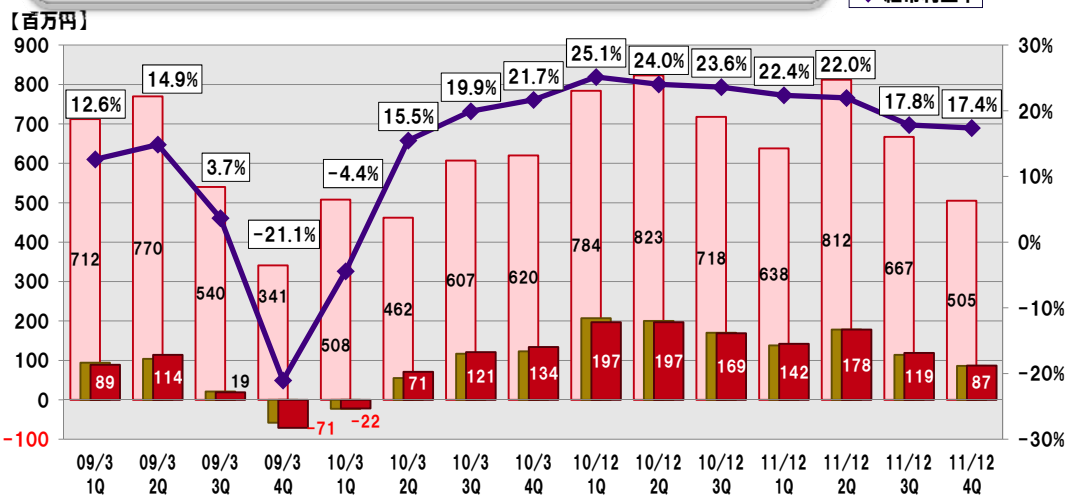
単位：百万円

	2011年12月期
少数株主損益調整前当期純利益	312
その他の包括利益：	
その他の有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定	△2
その他の包括利益合計	△1
包括利益	310
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	310
少数株主に係る包括利益	-

連結四半期毎業績推移

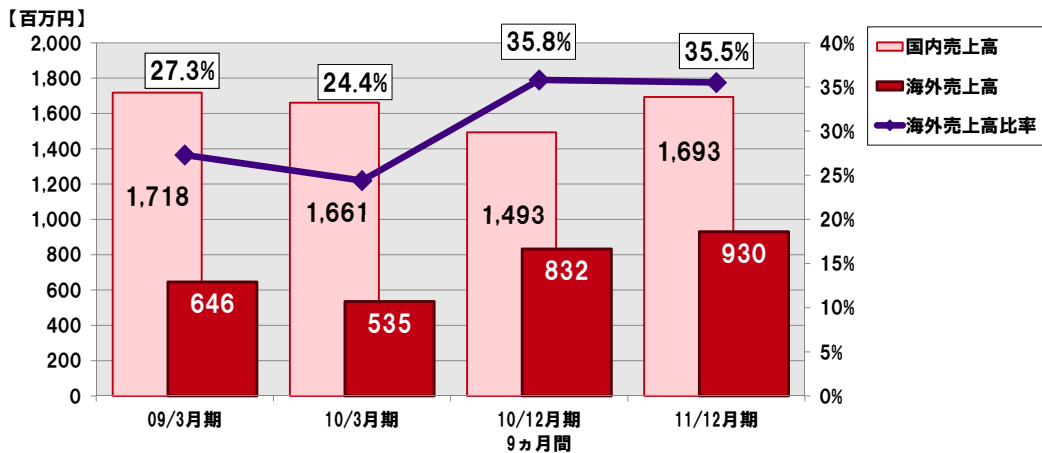


下期、半導体製造装置業界及び液晶パネル関連業界の需要落ち込みにより売上高低下、利益率悪化



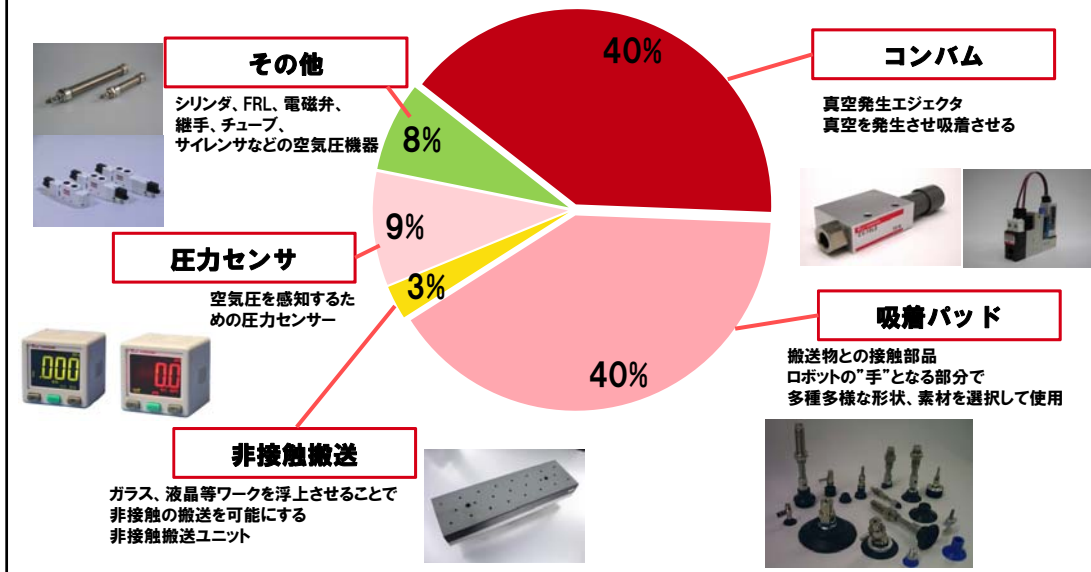
連結海外売上高比率

国内、海外とも主要販売先である半導体製造装置業界、液晶パネル販売業界の需要減少により、海外売上高比率は前期と横ばい



連結製品群別売上構成

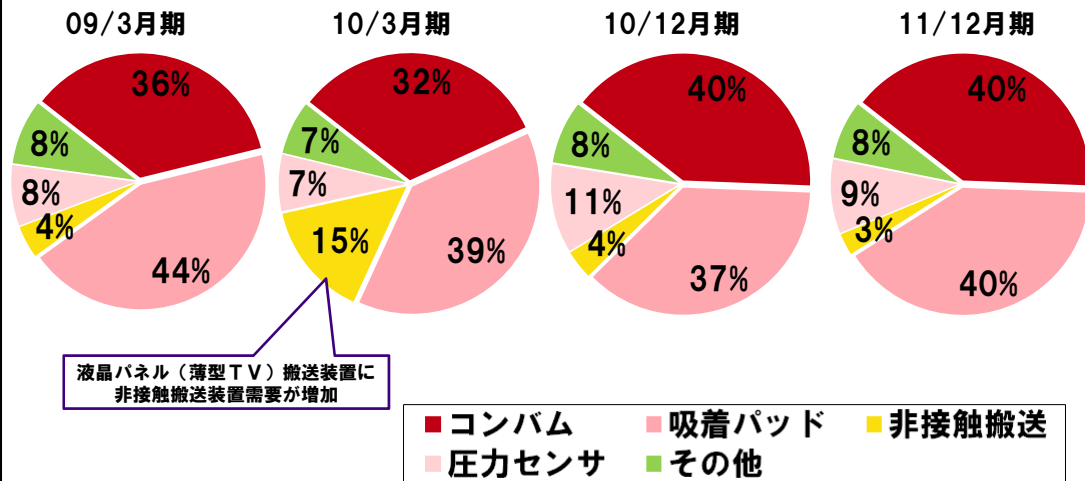
2011年12月期製品群別売上構成比率



連結製品群別売上構成推移



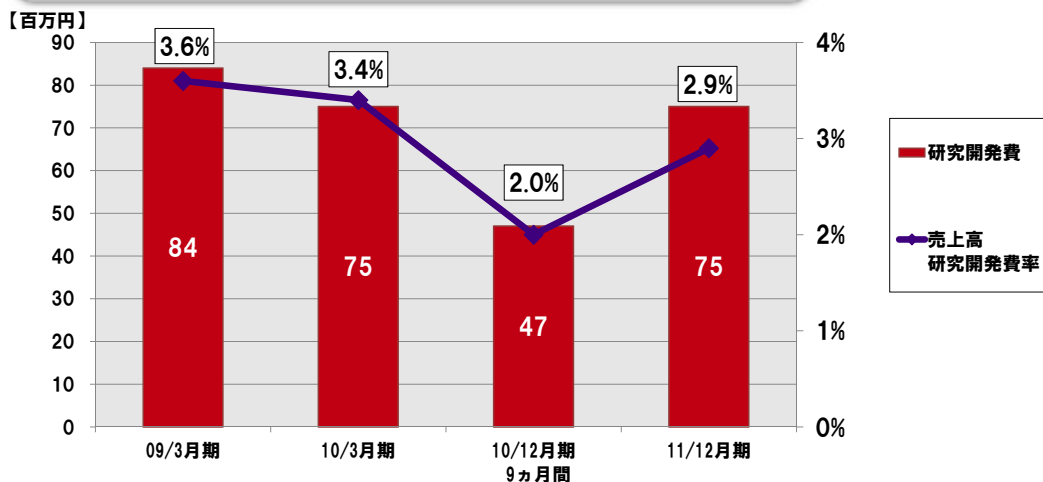
売上高構成比に大きな変動なし



連結研究開発費



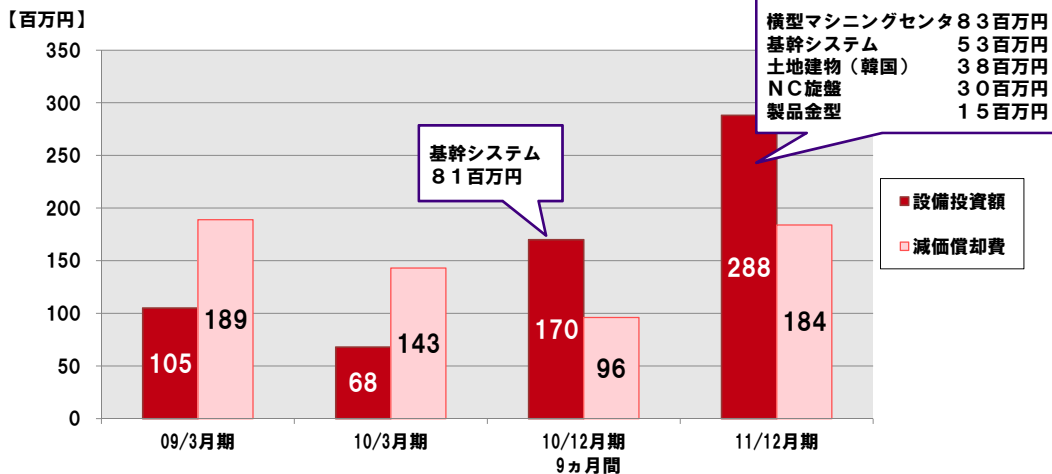
新規事業、差別化製品の開発など将来に向けた先行投資拡大



連結設備投資額、減価償却費



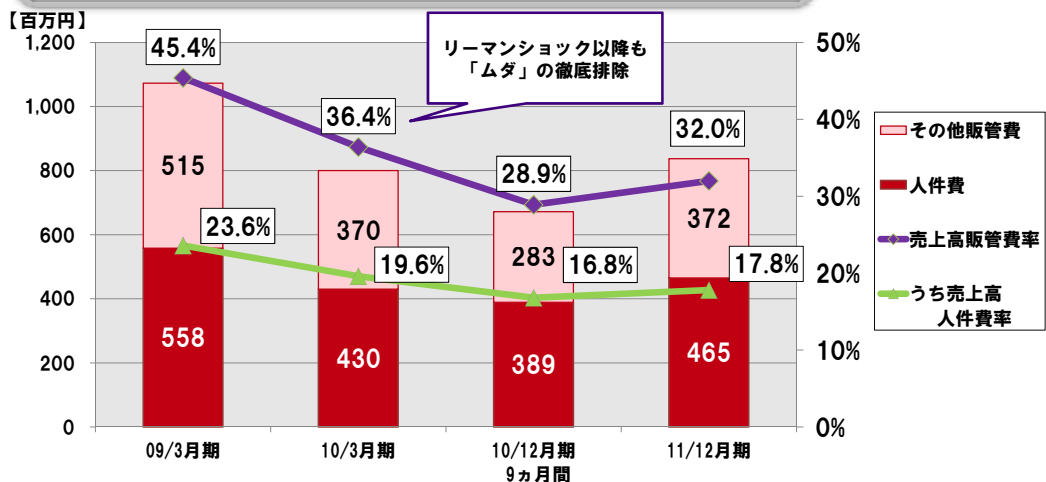
生産の効率化・省人化設備および
海外子会社での吸着パッド部品の生産設備などに投資



連結販売費及び一般管理費



コスト削減活動を継続するが、
売上低下により、販管費比率は3.1ポイント増加



連結貸借対照表



単位:百万円

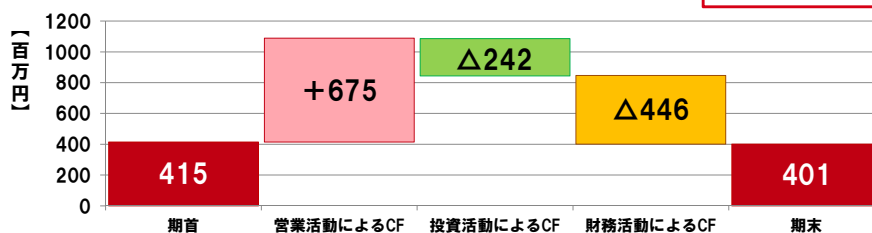
	2010年12月期末	2011年12月期末 前期末比		主な増減の要因
流動資産	1,834	1,464	△370	受取手形及び売掛金 △361百万円 仕掛品 +33百万円
うち現預金	463	414	△49	
固定資産	2,246	2,203	△43	1年内返済予定 長期借入金 △161百万円 未払法人税等 △117百万円
資産合計	4,081	3,667	△413	
流動負債	801	349	△452	長期借入金 △144百万円
固定負債	424	286	△138	
負債合計	1,226	635	△590	
純資産合計	2,855	3,032	176	
負債純資産合計	4,081	3,667	△413	
自己資本比率	70.0%	82.5%	12.5%	

連結キャッシュフロー



単位:百万円

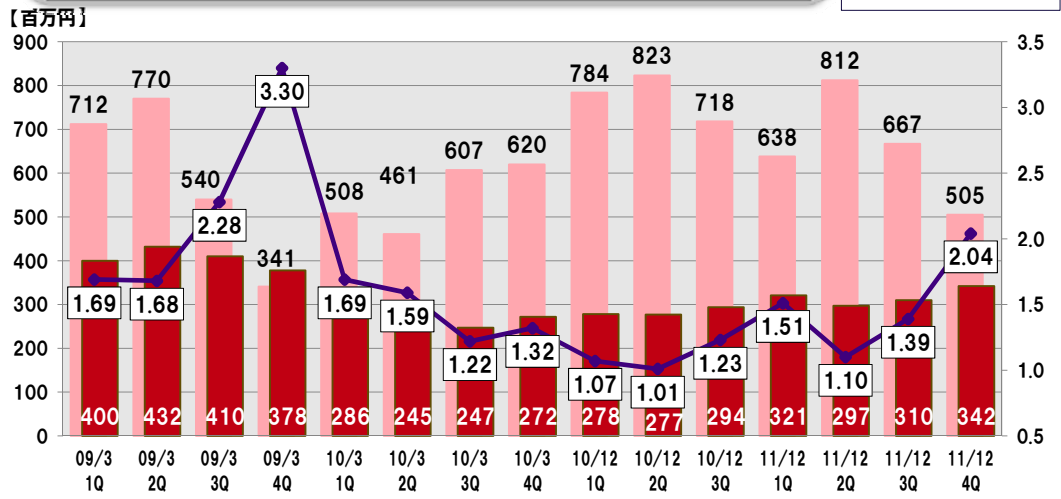
	2010年12月期 (9ヵ月間)	2011年12月期	主な要因
営業活動によるキャッシュフロー	122	675	税引等調整前当期純利益 501百万円 減価償却費 +184百万円 売上債権の減少 +350百万円 法人税等の支払 △270百万円
投資活動によるキャッシュフロー	208	△242	
財務活動によるキャッシュフロー	△518	△446	
現金及び現金同等物の増減額	△197	△13	固定資産の取得 △288百万円 定期預金の払戻 +61百万円
決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	18	—	
現金及び現金同等物の期末残高	415	401	長期借入金の返済 △306百万円 自己株式の取得 △75百万円
現金及び現金同等物の期末残高 (B/S)	463	414	



連結たな卸資産



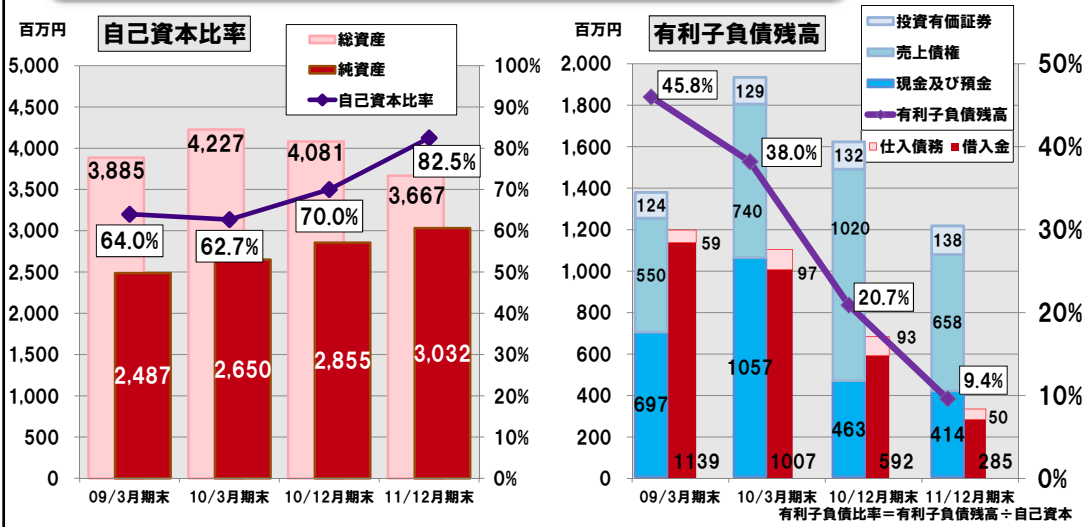
売上高の急激な低下により、回転月数が増加
たな卸資産削減取組みを継続
2013年12月期目標1.0カ月



連結財務状況



自己資本比率82%に向上
借入金の返済、実質無借金経営に



寄付金の拠出



岩手県が取り組む東日本大震災復旧復興事業への寄付金拠出

- 拠出金額
単体売上高の0.5%相当額を6カ月毎に拠出
- 拠出期間
復旧・復興事業がほぼ完了
するまでの間を目標
(約10年間を想定)
但し、6カ月単位毎に取締役会で拠出
継続可否並びに拠出金額の判断を行う
- 2011年度実績
1,220万円を拠出

【岩手県よりの感謝状】



1. 2011年12月期決算説明

2. 2012年12月期業績見通し
配当方針

3. 今後の経営戦略

2012年12月期連結業績見通し



- 国内は、円高の定着、各種製造業の海外生産移管の加速から、国内需要は横ばいもしくは減少を予測
海外は、新興国の経済成長率低下が予測されるが、中期的には市場拡大の可能性あり
- 新興国市場のニーズに応える製品開発と市場投入
 - ・中国、東南アジア市場での拡販活動の強化
 - ・海外生産高比率・海外原材料調達の拡大
- 2012年は“One Asia - One Market”と位置付けた事業展開の基盤作りの年

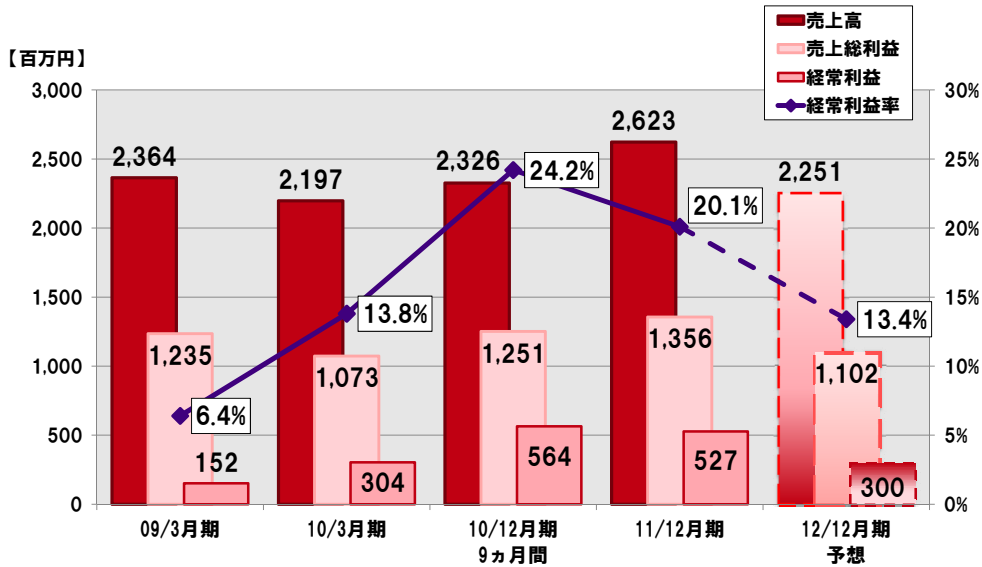
2012年12月期連結業績予想



単位:百万円

	2010年12月期 (9ヵ月)	2011年12月期	2012年12月期予想 前期比	
売上高	2,326	2,623	2,251	85.8%
売上総利益	1,251	1,356	1,102	81.2%
(売上総利益率)	53.8%	51.7%	49.0%	△2.7%
営業利益	578	518	297	57.4%
(営業利益率)	24.8%	19.8%	13.2%	△6.6%
経常利益	564	527	300	56.9%
(経常利益率)	24.2%	20.1%	13.4%	△6.7%
特別損益	△11	△26	0	—
税金等調整前当期純利益	553	501	300	59.9%
当期純利益	310	312	179	57.5%
(当期純利益率)	13.3%	11.9%	8.0%	△3.9%
1株当たり当期純利益	38円75銭	39円78銭	23円26銭	△16円52銭

2012年12月期連結業績予想



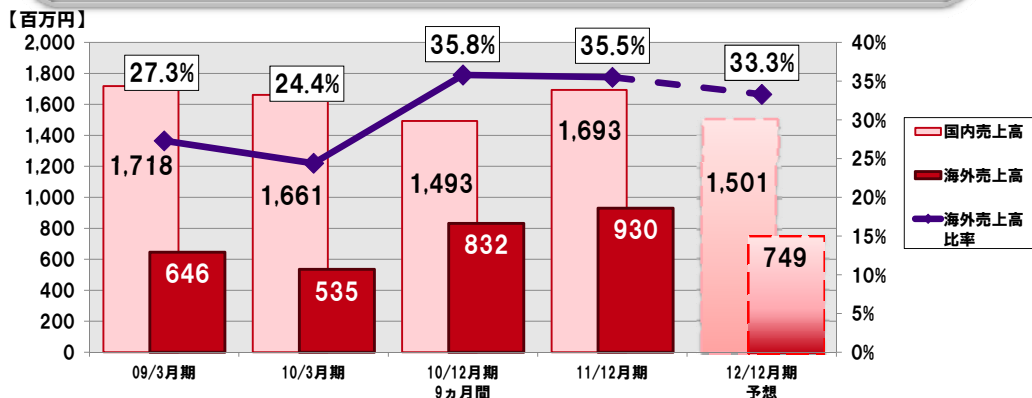
2012年12月期連結業績予想



【売上高】

国内:円高の定着、各種製造業の海外生産移管の加速から
売上高減少の予想 11年12月期比 88%

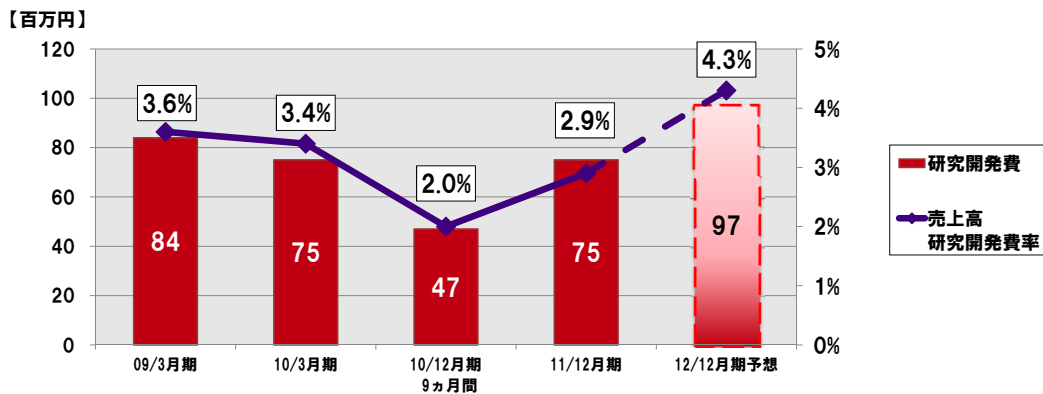
海外:中国市場の成長鈍化、台湾市場の需要低迷により
短期的に売上高減少の予想 11年12月期比 80%



2012年12月期連結業績予想



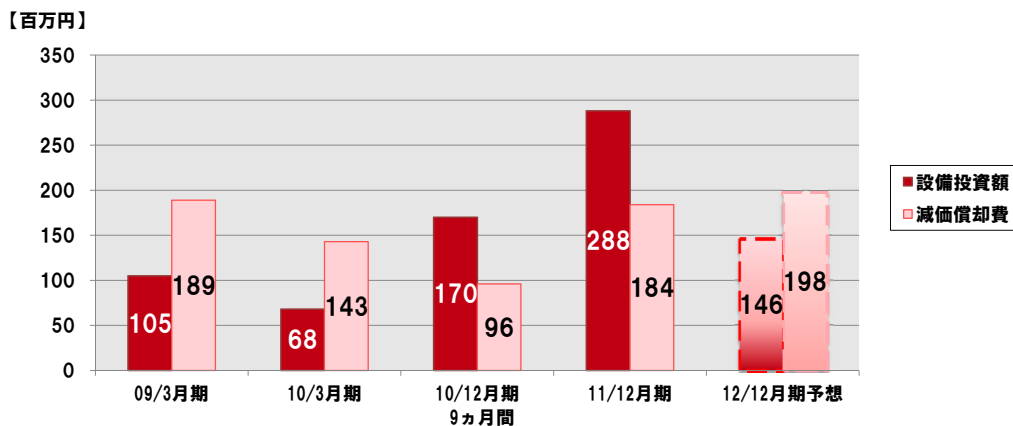
【研究開発費】
 新規事業、差別化製品の開発など
 将来へ向けた先行投資の継続



2012年12月期連結業績予想



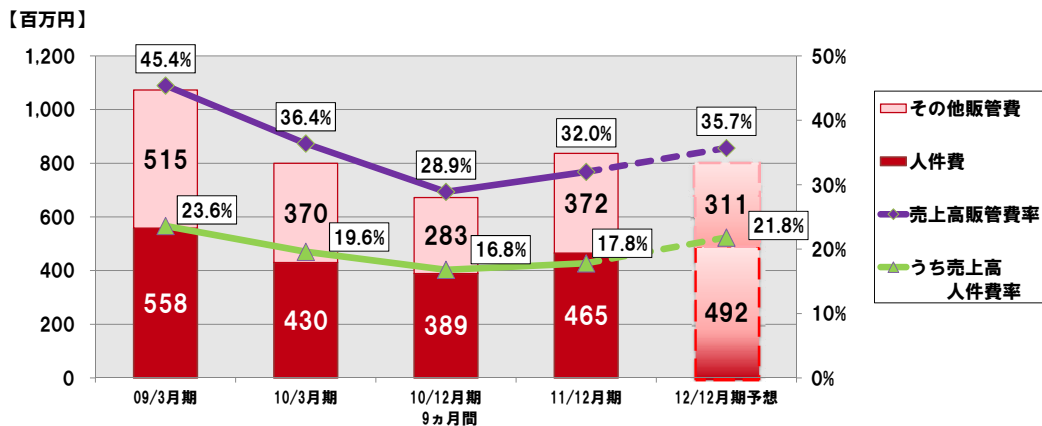
【設備投資額】
 免震建屋建築など災害対策設備投資(60百万円)を実施予定
 外作部品内製化へ向けた設備投資



2012年12月期連結業績予想



【販売費及び一般管理費】
徹底したムダの排除を継続(前期比34百万円減)



配当について



配当方針：配当性向25% 安定的、長期的な利益還元

	2009年 3月期	2010年 3月期	2010年12月期 (9ヵ月間)	2011年12月期 (予定)	2012年12月期 (予想)
中間配当	2円	0円	7円	5円 (実施済み)	2.5円
期末配当	1円	6円 (記念配当1円を含む)	3円	5円	3.5円
年間配当	3円	6円 (記念配当1円を含む)	10円	10円	6円
1株当たり 当期純利益	9円36銭	22円01銭	38円75銭	39円78銭	23円26銭
配当性向	32.1%	27.3%	25.8%	25.1%	25.8%
ROE (株主資本利益率)	3.0%	6.9%	11.3%	10.6%	4.9%

資本政策



自己株式の取得

□目的：経営環境の変化に対応した
機動的な資本政策の遂行

□取得株数の上限： 30,000株

□取得株数の総額上限： 6,000千円

□取得の日程：

2012年2月15日から2012年8月31日まで

【ご参考】

発行済み株式数： 8,285,000株

うち自己株式： 567,159株



1. 2011年12月期決算説明

2. 2012年12月期業績見通し
配当方針

3. 今後の経営戦略

成長・変化へのシナリオ



『目指す成功へのビジネスモデル』
 海外利益を研究開発に積極的に投資し、
 新技術・新製品の開発に注力



Asia事業の拡大



One Asia - One Market ~ アジア市場はひとつ

**タイを拠点にインド含む
東南アジア市場での拡販活動と
販売網の構築**

タイ中心の販売から
マレーシア・インドネ
シア・ベトナム・インド
で販売網構築
↓
タイを東南アジアの
中核拠点へ

海外売上高比率
海外生産高比率

海外事業比率 50%へ

2011年 2015年

製造・販売・管理の最適地化

2011年吸着パッド部品の
加工及び組立を中国、韓
国の子会社で開始

海外生産品目の拡大、
最適地化

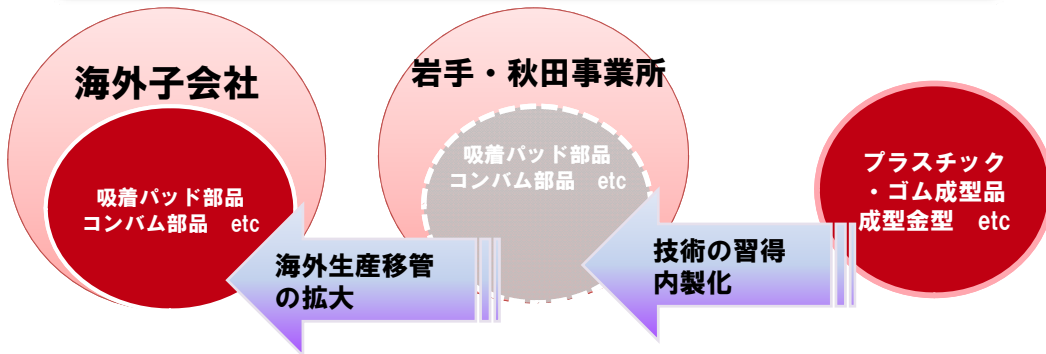
ヒトのグローバル化

外国人留学生採用
(2011年実績2名、2013年3月卒採用予定)
外国人社員による社内英会話教室の実施

効率的で身軽な経営体質の実現



1. キャッシュアウトの極小化～外作から内製化へ 海外生産移管拡大による空洞化から従来外作部品の 内製化へ



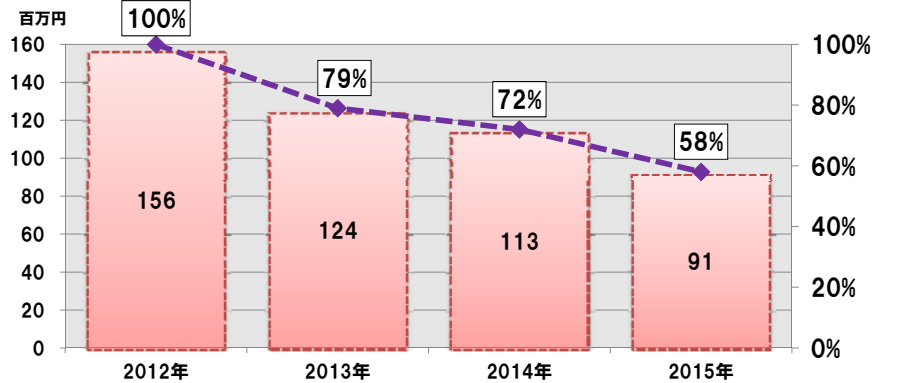
新規投資 約50百万円
 新規設備：放電加工機、射出成型機など
 強化技術：金型設計製造技術、成形技術

効率的で身軽な経営体質の実現



2. 役員報酬ポリシー制定 当社独自の報酬ポリシー制定による身軽な経営 役員定年制改定と厳格適用

規定制定後の役員・執行役員報酬推移（予測）

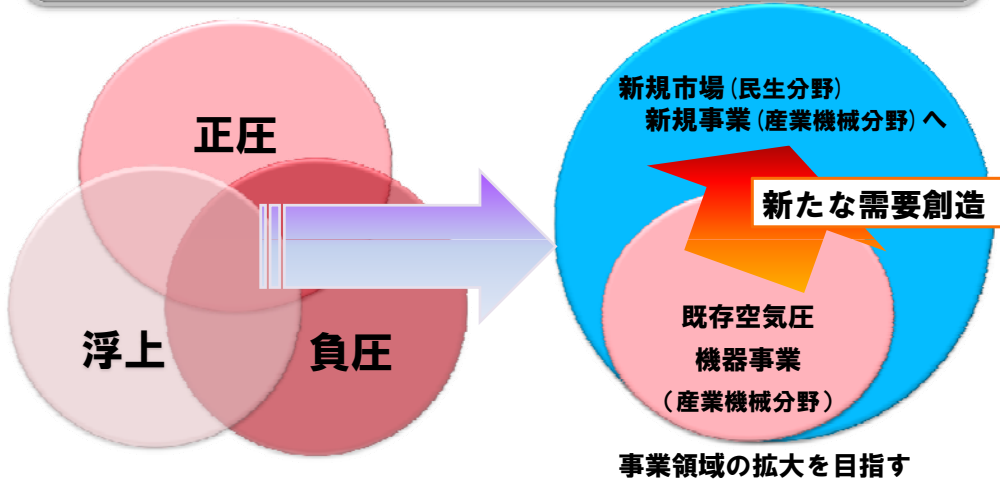


%：2012年を100とした場合の比率

新規事業、新製品開発



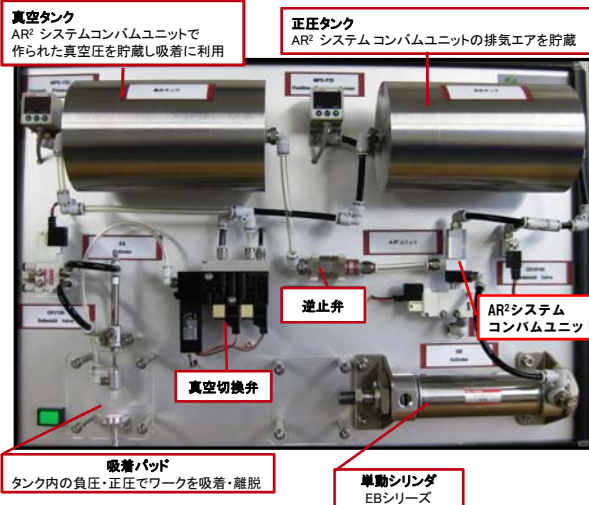
研究開発活動の強化～新規事業参入へ
 当社の持つ3つのキーテクノロジーを融合した
 製品開発、新規開発



新規事業、新製品開発



排気エア再利用システム AR²システム



従来使用していなかった、
 排気エアの再利用が可能に！



排気エアを再利用すること
 により、エア消費量 (=電気
 料金) の削減が可能

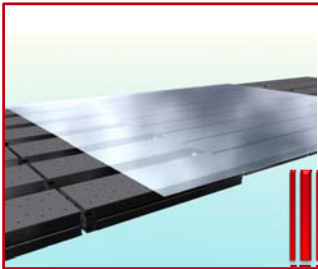
A社事例：年間153千円の
 電気料金削減

新規事業、新製品開発

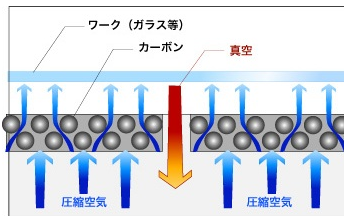


非接触搬送ユニットシリーズの充実 新規市場への参入へ

2006年発売開始
カーボン多孔質体



市場ニーズの多様化
に応えた製品開発



セラミック製精密タイプ
ライン検査部等で使用



樹脂製高浮上タイプ
搬送ライン等で使用

ローラー搬送市場への対応

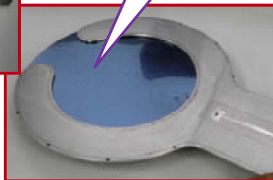
新規事業、新製品開発



シリコンウエハー、太陽光セル等搬送用ハンド



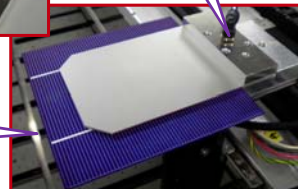
ワーク：8イン
チ(Φ200)



【ウエハー搬送用ハンド】



エア供給口



セル吸着後

【セル搬送用ハンド】

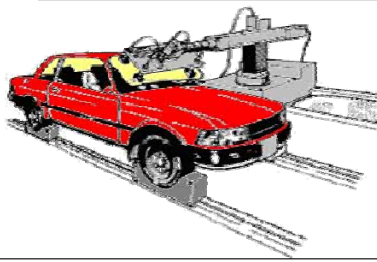
シリコンウエハー、太陽光セル等製造ライン搬送工程の需要に対応
ワークにかかるストレス極小化し搬送が可能に

CONVUMって何？

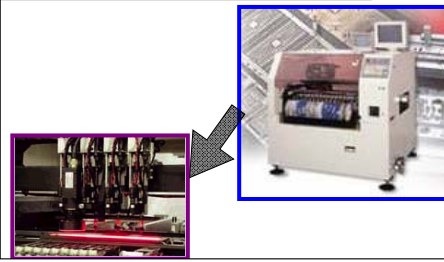


CONVUM(コンバム)は、圧縮空気を利用して真空を発生させる装置の当社ブランド名です。

コンバムは主として、各種製造工場における各工程の自動化装置において、対象物を吸着固定、吸着搬送するための把持装置として使用されております。



自動車フロントガラスの吸着



電子部品・半導体部品の実装

会社概要



会社名	株式会社妙徳（英語表記: Myotoku LTD.） 証券コード: 6265
創立(設立)	1951年4月16日
本社所在地	東京都大田区下丸子2-6-18
代表者	代表取締役社長 中森俊雄
資本金	7億4,812万5千円
国内拠点	秋田、岩手、東京、名古屋、大阪、福岡
連結子会社	妙徳空霸陸機械設備(上海)有限公司（中国上海） 妙徳韓国株式会社（韓国ソウル） CONVUM(THAILAND)Co.,Ltd.（タイ国バンコク）
連結従業員数	123名(単体92名)
発行済株式数	8,285,000株 うち自己株式567,159株
上場証券取引所	大阪証券取引所JASDAQ市場

2011年12月31日現在

お問い合わせ先



- IR統括責任者 代表取締役社長 中森 俊雄
- お問い合わせ先 常務取締役 吉田 清輝
- 取締役経営企画室長 大村 晴久
- TEL: 03-3759-1491
- FAX: 03-5741-7020
- E-Mail: info@convum.co.jp
- ホームページでは、会社情報を随時更新しております。
- URL: <http://www.convum.co.jp/>

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。